

福島県保健衛生協会における子宮頸がん職域検診の現状

○三浦 和也¹⁾、添田 喜憲¹⁾、鈴木 御幸¹⁾、栗田和香子¹⁾、佐藤美賀子¹⁾、神尾 淳子¹⁾、菅野 薫¹⁾、森村 豊²⁾、古川 茂宣³⁾、添田 周³⁾、藤森 敬也³⁾

1) 公益財団法人福島県保健衛生協会、2) 埼玉医療生活協同組合羽生総合病院、
3) 公立大学法人福島県立医科大学医学部産科婦人科学講座

【目的】

平成30年3月、厚労省による「職域におけるがん検診に関するマニュアル」が策定され、職域においても対策型の地域住民検診（以下住民）と同等の精度管理が求められている。

今回、当協会の子宮頸がん職域検診（以下職域）の現状を把握するための検討を行った。

【対象と方法】

平成27～29年度の3年間の子宮頸がん検診全受診者215,977人中、職域17,527人（8.11%）を対象に、年代別受診者数及び精密検査状況等について住民198,450人と比較検討した。統計学的検討は、 χ^2 検定を用い、p値<0.05をもって有意差ありとした。

【結果】

職域の年代別受診者割合は20～30代31.4%、40～50代60.0%、60代以上8.6%、住民は各々19.8%、34.8%、45.4%であり、職域では住民に比べ若齢者が多かった。初回受診者割合は、職域33.1%、住民30.2%と同等であった。

がん検診精度管理指標のプロセス指標より、職域の要精検数は186件（1.06%）、その中で精検受診率は87.6%、未受診及び未把握率12.4%、がん発見率0.01%、陽性反応的中率1.08%であった。住民では、要精検数2,156件（1.09%）、精検受診率92.9%、未受診及び未把握率7.1%、がん発見率0.03%、陽性反応的中率3.01%であった。

両群の要精検率は同等であったが、住民に比し、職域では精検受診率は低く、未受診及び未把握率が有意に高かった（p=0.011）。また、職域の未受診及び未把握率の年代別では、30代が12.7%、40代は16.1%であり、働き盛り世代が高かった。

【考察とまとめ】

当協会は、市町村医師会、各自治体の協力の下、結果通知や精検判定、追跡調査を含む一元管理体制をとっており、住民検診では精度の高い検診が実施されている。しかし、職域における実施体制は、事業者や保険者に委ねられている場合が多く、精検未受診者への勧奨や追跡結果の把握が困難な例が見受けられる。

職域での子宮頸がん検診は、事業者や保険者と連携を密にして、より質の高い検診を実施することが重要である。